

海外土木事業におけるわが国の競争力



富岡 征一郎
論説委員
鹿島建設(株)取締役兼専務執行役員
海外支店長

政権交代が実現した中で、わが国建設行政の方向は大きく変換されようとしている。「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもと、社会資本整備に向けられる予算の大幅削減が避けられない情勢にある。我々土木技術者が、まだまだ日本の整備状況は欧米先進国のそれに比し二分の一程度に留まっていると声を上げててもその効果はあまりないようである。そうした中で、国土交通大臣は、世界に通用する技術を保有しているゼネコンに今後は海外にその活動の基盤を移すよう求め、国としてそのために必要な支援は惜しまないとの考えを展開している。大規模、多様化するプロジェクトが目白押しの国際市場の中で本当にわが国建設界の競争力はあるのだろうか。海外事業に携わっている一土木技術者として、建設事業とりわけ土木事業における日本の国際競争力について現実を見据えつつ考察してみたい。

わが国の土木技術は世界的にトップレベルにあり、技術面での国際競争力は極めて高いと一般的に言われている。事実、地勢、気象、風土、資源等に係わる厳しい条件下で土木事業を推進するにあたり、多様かつ緻密な土木技術が開発され、世界的にもそのレベルの高さが認知されているものも少なくない。一方、プロジェクトマネジメント力については概して弱体であるとの指摘がされてきた。すなわち、

- ・部分的マネジメント力はあるもののトータルマネジメント力の不足
- ・コミュニケーションスキルの欠如
- ・リスク管理とそれらへの対応力の弱さ

などである。

このような傾向は大型工事において一般的事実と受け止めざるを得ないが、それではその背景にはどのような要因があるのかを考えてみたい。

海外大型土木工事に見られる特徴として、契約単位の大規模化、契約書・仕様書の厳格適用、設計・施工一貫事業の増大や、機械・設備、ICT施設、建屋など異業種に属するスコープの包含、などが挙げられる。

他方、日本における土木事業の従来主流は、設計・施工分離、細分化された工区・工種分割、インハウスエンジニアの存在と甲乙二者関係による工事遂行、優良な協力(下請け)業者への高い依存、などに集約されよう。プロジェクトサイクルにおける各フェーズ毎に役割を担う者が固

定化されてきたことがこの流れを造り出してきたといえよう。教育界においても実業界にあっても専門領域の分化が進んできたこともこの流れに拍車を駆けている。このような環境下で育ってきたわが国建設業界は海外において、これまで教育されたり、経験したことのない場面に多く出くわすようになり、対応力が追いつかず従来日本企業が高評価を得ていた“品質の高さ、工期の遵守”という二つの要素も、中国や韓国等の追い上げの中でその強みを失いつつある。大型工事になればなる程、資機材は言うに及ばず労働力の調達にグローバルな展開が求められており、その対応においてもICTの発達した現在においては卓越しているとは言えない状況となった。

技術と価格を総合的に評価する入札案件もあるが、最終的には価格を落札要件とするケースが殆どの海外案件において、プロジェクトの入手を優先するあまり優れた日本固有の技術あるいはその導入に必要なリソースの投入を縮減せざるを得ない場合も少なくない。国内において大型公共工事が抑制されている中、長大吊橋、アーチダムなど工種によっては今後わが国において実施されそうもないものも出てきており、技術、知見を後世に引き継ぐ機会も失いかねない。国内の社会資本整備に係わる大型工事を凍結するとすれば、国際市場の中で競争し得るキャパシティを醸成する場が失われ、将来さらに国際競争力の低下に繋がるのではないかと危惧される。

以上みてきたように、総合的にみて、わが国の国際競争力は概して弱いとは言えないものの世界のトップクラスに序せられるとは言い難い現況にある。であるとすれば、我々は現状のレベルアップを図ることに加え新しい視点に立った以下のような取り組みを早急に始めなければならない。

- ・語学、コミュニケーションスキルの取得、工事契約の理解を含む教育の導入
- ・国際規準・仕様の熟知教育、あわせてJIS規格の国際相互認証の取得
- ・プロジェクトマネジメントに関するトレーニングや研修体制の整備
- ・国内において大規模工事および設計施工工事の実施
- ・多工種あるいは異業種を包括する工事の推進
- ・甲・乙・丙三者体制の展開
- ・海外で通用する各種専門家の登録制度の充実とよろず相談窓口の創設

海外へ土木事業を展開していくには対応すべき喫緊の課題が山積しているといっても過言ではない。広範かつ多様なニーズに対応するためそれぞれの立場で自己啓発を図り実力を蓄えることは勿論のこと、学際、業際を超えた学・官・民協働によるいわゆるオールジャパンとしての真摯な取り組みが急務であろう。